

6. プロジェクト要約の要約

プロジェクト要約の変更
 プロジェクト名: パラグアイ小農野菜生産普及強化計画 → パラグアイ小農野菜生産技術改善計画 (長期調査時に変更) 期間: 1998年4月1日 ~ 2002年3月31日
 対象地域: コルデアリア県、セントラル県、カアグアス県、パラグアイ県、アルト・パラナ県
 ターゲットグループ: 直接受益者「国立農業試験所 (IAN) 及び農業普及局 (DEAG)」、最終受益者「パラグアイ小農野菜生産」

| | PDM案0 95年1月 (要請内容から) PDMは未作成 | PDM案1 95年11月 (事前調査結果報告書) PDMは未作成 | PDM案2 96年7月 (暫定PDM中期調査報告書より) 暫定PDM作成 | PDM案3 97年2月 (実施協議調査団報告書より) PDMは未作成 | PDM案98年1月 (計画打合調査団報告書) PDMは未作成 | 00年1月 (巡回指導調査団) PDMは未作成 | PDMe (終了時評価) | |
|-----------|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 上位目標 | 小農の所得向上を図るために、園芸作物の生産技術の開発、普及及び導入(適用)が行われる。 | パラグアイ国における野菜の適切な栽培技術の開発と小農に対する技術普及及び生活水準の向上に資する。 | パラグアイ国における野菜の適正栽培技術の開発と小農に対する技術普及及び生活水準の向上に資する。 | 小農の営農基盤が強化され、生活水準が向上する。 | 対象地域の小農の野菜による所得が向上する。 | 同左 | 1. 対象地域の小農の野菜において、小農の野菜の年取が向上する。 2. 対象地域の小農の野菜生産量及び生産物の品質が向上する。 | |
| プロジェクトの目標 | 1. 小農の生産システムに適した園芸作物生産の改良技術を農家に提供することによって、園芸作物の生産性の向上が図られる。 2. 栽培の実用技術や収穫後調整技術、園芸生産資材等と取引情報(価格、市場)を小農に結びつけるために、生産農家の組織が改善される。 3. 園芸作物分野で優先的に取り込むべき課題を抽出し、それらの開発手法が開発される。 | 1. パラグアイ国における野菜の生産性、供給質向上及び安定供給を図るため、国立農業研究所 (IAN) における野菜の育種、栽培、病害虫防除、作物栄養及び収穫後管理能力が向上される。 2. 小農の生産システムに適した栽培技術が開発される。 3. プロジェクトをを通じて得られた成果を農業普及局 (DEAG) の先進的な農民に移転させ、それと同時に DEAG の普及が改善される。 | 1. パラグアイ国における野菜の生産性、供給質向上及び安定供給を図るため、国立農業研究所 (IAN) における野菜の育種、栽培、病害虫防除に関する研究能力が向上される。 2. 小農の生産システムに適した栽培技術が開発される。 3. プロジェクトを基に作成されたマニュアルが作成される。 4. 本プロジェクトを通じて得られた成果が農業普及局 (DEAG) の普及及び地域の先導的小農に普及される。 | 国立農業研究所 (IAN) において、小農の生産システムに適した野菜栽培技術が開発され、地域的小農に普及される。 | 国立農業研究所 (IAN) において、野菜の適正栽培技術が開発され、先導的小農に普及される。 | 国立農業研究所 (IAN) にて、小農野菜生産者において、小農野菜生産技術の改良のため、対象地域の先導的小農によって利用される。 | 同左 | 国立農業研究所 (IAN) にて、小農野菜生産者において、小農野菜生産技術の改良のため、対象地域の先導的小農によって利用される。 |
| 成果 | 1. 既存の野菜生産農家の組織強化及び新規の組織設立の促進 2. 栽培計画に基づいた成果 (持続的な生産) 成農物の多様化 3. 既存労働力の効率性の増大 | 1. 野菜栽培技術が向上される。 2. パラグアイ国における野菜の適切な栽培技術と栽培体系が開発される。 3. 作物保護に関する研究が保護される。 | 1. 野菜の優良品種の選定及び育種技術が向上する。 2. 野菜の適正栽培体系の確立に寄与する栽培技術を開発する。 3. 主要病害虫の発生実態の解明と防除技術 | 1. 育種と適切な野菜品種の選定技術を改善する。 2. 野菜の適正栽培システムの確立に寄与する栽培技術を開発する。 3. 主要病害及び虫害の | 1. 優良品種を選定、育種される。 2. 適正栽培技術が開発される。 3. 主要病害虫の発生実態を解明し、その防除技術が開発される。 4. 開発された技術及び | 1. 優良品種を選定、育種される。 2. 適正栽培技術が開発される。 3. 主要病害虫の発生実態を解明し、その防除技術が開発される。 | 同左 | 1. 優良品種が選定され育種される。 2. 適正栽培技術が改善される。 3. 主要病害虫の発生実態の解明が防除技術が開発される。 |

| | | | | |
|---|--|---|---|---|
| <p>5. 農業技術及び土壌保全技術の適正な利用</p> <p>6. 生産時期の拡大</p> <p>7. 生産物の選別、包装、品質の向上</p> <p>8. 流通の改善</p> | <p>4. 栽培技術の普及が強化される。</p> | <p>4. プロジェクトで開発された技術や知見及びDEAGの普及及びパラグアイ国のとりわけコンテラル、カラアス、パトラ、グリアナ及びアートの先導的小農に普及する。</p> <p>5. 合同委員会を結成する。</p> | <p>知見をDEAG普及員及び先導的小農へ普及される。</p> <p>5. 合同委員会が結成される。</p> | <p>4. 開発された技術及び知見が先導的農家に普及される。</p> |
| <p>1. 技術開発</p> <p>1-1. 新品種を同定後、導入し選択する。</p> <p>1-2. 優先的とみなされる作物の品種改良を行う、管理する。</p> <p>1-3. 生産システムに基づいた新規作物の栽培技術を開発する。</p> <p>1-4. 農家レベルにおいて種苗生産圃場を設置する。</p> <p>1-5. 組織培養によるウイロウイルスフリー苗を作出し増殖する。</p> <p>1-6. 野菜のポストハーベスト管理及び貯蔵方法を確立する。</p> <p>1-7. 野菜に関する農系経済調査及び潜在的な市場調査を実施する。</p> | <p>1. 優良品種の選定と育種</p> <p>1-1. 育種素材の選定方法及び検査方法を開発する。</p> <p>1-2. 種子の適切な増殖方法を開発する。</p> <p>1-3. 有用種素材を収集・導入し利用する。</p> <p>2. 野菜の栽培、出荷調製技術の改善</p> <p>2-1. 節水栽培技術を研究する。</p> <p>2-2. 栽培体系を確立する。</p> <p>2-3. 野菜畑野地力保持法を開発する。</p> <p>2-4. 施肥方法を改善する。</p> <p>2-5. 収穫後の調製、鮮度保持法を開発する。</p> <p>3. 作物保護に関する研究</p> <p>3-1. 病害虫の発生生態を解明する。</p> <p>3-2. 病害虫防除法を開発する。</p> <p>4. 技術普及関係</p> <p>4-1. 協力内容については今後検討する。</p> | <p>1. 優良品種の選定と育種</p> <p>1-1. 選伝資源の収集・導入と有用品種・育種素材の選抜</p> <p>1-2. 耐病性、高品質の検定方法の確立</p> <p>1-3. 優良種苗の評価・増殖技術の開発</p> <p>1-4. 優良品種・系統の育成</p> <p>1-5. 育成・選定された品種・系統の地域適応性検査</p> <p>2. 栽培・出荷調整技術の改善</p> <p>2-1. 簡易施設・資材利用による生産安定及び新作業の開発</p> <p>2-2. 肥培・水分管理の改善による収量・品質向上技術の開発</p> <p>2-3. 収穫・調整法の改善による高品質出荷技術の開発</p> <p>3. 主要病害虫の発生状況の解明と防除技術の開発</p> <p>3-1. 害虫の発生・被害実態の調査並びに主要病害の診断・同定と発生生態の解明</p> <p>3-2. 主要病害の防除法の開発</p> | <p>1. 選抜・育種</p> <p>1-1. 選伝資源の収集と導入を行い、有用品種及び育種素材を選定する。</p> <p>1-2. 耐病性及び高品質の特性を持つ選伝子形質の検定方法を確立する。</p> <p>1-3. 優良種苗を評価し、その増加技術を開発する。</p> <p>1-4. 優良品種及びその系統を育成する。</p> <p>1-5. 育成品種のパラグアイにおける適応性を調査する。</p> <p>2. 栽培</p> <p>2-1. 簡易施設及び資材を利用した生産安定技術及び新作業を開発する。</p> <p>2-2. 肥培及び水管理の改善による品質と収量を向上させる。技術を開発する。</p> <p>2-3. 収穫・調整法を改善することによる高品質を出荷する技術を開発する。</p> | <p>1. 選抜・育種</p> <p>1-1. 選伝資源の収集と導入を行い、有用品種及び育種素材を選定する。</p> <p>1-2. 耐病性及び高品質の特性を持つ選伝子形質の検定方法を確立する。</p> <p>1-3. 優良種苗を評価し、その増加技術を開発する。</p> <p>1-4. 優良品種及びその系統を育成する。</p> <p>1-5. 育成品種のパラグアイにおける適応性を調査する。</p> <p>2. 栽培</p> <p>2-1. 簡易施設及び資材を利用した生産安定技術及び新作業を開発する。</p> <p>2-2. 肥培及び水管理の改善による品質と収量を向上させる。技術を開発する。</p> <p>2-3. 収穫・調整法を改善することによる高品質を出荷する技術を開発する。</p> |
| <p>活 動</p> | <p>1. 選抜・育種</p> <p>1-1. 選伝資源の収集と導入を行い、有用品種及び育種素材を選定する。</p> <p>1-2. 耐病性及び高品質の特性を持つ選伝子形質の検定方法を確立する。</p> <p>1-3. 優良種苗を評価し、その増加技術を開発する。</p> <p>1-4. 優良品種及びその系統を育成する。</p> <p>1-5. 育成品種のパラグアイにおける適応性を調査する。</p> <p>2. 栽培</p> <p>2-1. 簡易施設及び資材を利用した生産安定技術及び新作業を開発する。</p> <p>2-2. 肥培及び水管理の改善による品質と収量を向上させる。技術を開発する。</p> <p>2-3. 収穫・調整法を改善することによる高品質を出荷する技術を開発する。</p> <p>3. 病害虫</p> <p>3-1. 病害の発生、被害実態の調査並びに主要病害の診断・同定と発生生態の解明</p> <p>3-2. 主要病害の防除法の開発</p> | <p>1. 選抜・育種</p> <p>1-1. 選伝資源の収集と導入を行い、有用品種及び育種素材を選定する。</p> <p>1-2. 耐病性及び高品質の特性を持つ選伝子形質の検定方法を確立する。</p> <p>1-3. 優良種苗を評価し、その増加技術を開発する。</p> <p>1-4. 優良品種及びその系統を育成する。</p> <p>1-5. 育成品種のパラグアイにおける適応性を調査する。</p> <p>2. 栽培</p> <p>2-1. 簡易施設及び資材を利用した生産安定技術及び新作業を開発する。</p> <p>2-2. 肥培及び水管理の改善による品質と収量を向上させる。技術を開発する。</p> <p>2-3. 収穫・調整法を改善することによる高品質を出荷する技術を開発する。</p> | <p>1. 選抜・育種</p> <p>1-1. 選伝資源の収集と導入を行い、有用品種及び育種素材を選定する。</p> <p>1-2. 耐病性及び高品質の特性を持つ選伝子形質の検定方法を確立する。</p> <p>1-3. 優良種苗を評価し、その増加技術を開発する。</p> <p>1-4. 優良品種及びその系統を育成する。</p> <p>1-5. 育成品種のパラグアイにおける適応性を調査する。</p> <p>2. 栽培</p> <p>2-1. 簡易施設及び資材を利用した生産安定技術及び新作業を開発する。</p> <p>2-2. 肥培及び水管理の改善による品質と収量を向上させる。技術を開発する。</p> <p>2-3. 収穫・調整法を改善することによる高品質を出荷する技術を開発する。</p> | <p>1. 選抜・育種</p> <p>1-1. 選伝資源の収集と導入を行い、有用品種及び育種素材を選定する。</p> <p>1-2. 耐病性及び高品質の特性を持つ選伝子形質の検定方法を確立する。</p> <p>1-3. 優良種苗を評価し、その増加技術を開発する。</p> <p>1-4. 優良品種及びその系統を育成する。</p> <p>1-5. 育成品種のパラグアイにおける適応性を調査する。</p> <p>2. 栽培</p> <p>2-1. 簡易施設及び資材を利用した生産安定技術及び新作業を開発する。</p> <p>2-2. 肥培及び水管理の改善による品質と収量を向上させる。技術を開発する。</p> <p>2-3. 収穫・調整法を改善することによる高品質を出荷する技術を開発する。</p> |

| | | | | |
|--|--|--|--|--|
| | <p>する。</p> <p>3-3. 害虫の発生・被害実態の調査並びに主要害虫の発生実態の解除法の開発</p> <p>3-4. 農業技術普及 4-1. プロジェクトで選定された適品種及び主要技術の実証・展示 4-2. 普及員の及び先導的小農に対する研修会及び技術セミナーの実施 4-3. 先導的小農の育成のための移動研修会の実施 4-4. 普及のための職材及び技術広報誌の作成</p> | <p>3-1. 病害の発生・被害実態の調査、主要病原菌の診断、病原の生息を解除する。</p> <p>3-2. 主要病害の解除法を開発する。</p> <p>3-3. 害虫の発生・被害実態の調査、及び主要害虫の生息を解除する。</p> <p>3-4. 主要害虫の解除法を開発する。</p> <p>4-1. プロジェクトで新たに選定された野菜品種及び開発された技術を実証し展示する。</p> <p>4-2. 普及員及び先導的小農に対する技術セミナーを実施する。</p> <p>4-3. 先導的小農のための移動研修会を実施する。</p> | <p>3. 病害虫。</p> <p>3-1. 病害の発生、被害実態を調査し、主要病原菌の診断を行い、その病原菌の発生実態を説明する。</p> <p>3-2. 主要病害の解除法を開発する。</p> <p>3-3. 害虫の被害実態を調査し、その主要害虫の発生実態を説明する。</p> <p>3-4. 主要害虫の解除法を開発する。</p> <p>4. 開発された技術及び普及員及び先導的小農へ普及する。</p> <p>4-1. 新たに選定された適品種及び開発された技術を実証する。</p> <p>4-2. 普及員及び先導的小農に対する技術セミナーを開催する。</p> <p>4-3. 先導的小農の育成のために移動研修会を開催する。</p> <p>4-4. 普及のための職材及び技術広報誌を作成する。</p> | <p>態を調査し、主要病原菌の診断を行い、その病原菌の発生実態を解除する。</p> <p>3-2. 主要病害の解除法を開発する。</p> <p>3-3. 害虫の被害実態を調査し、その主要害虫の発生実態を説明する。</p> <p>3-4. 主要害虫の解除法を開発する。</p> <p>4. 技術の普及。</p> <p>4-1. 新たに選定された適品種及び開発された技術を実証する。</p> <p>4-2. 普及員及び先導的小農に対する技術セミナーを開催する。</p> <p>4-3. 先導的小農の育成のために移動研修会を開催する。</p> <p>4-4. 普及のための職材及び技術広報誌を作成する。</p> |
|--|--|--|--|--|

7. 農牧省「野菜及び果樹生産国家計画」(仮和訳)

1. はしがき

企画庁は 2000 年に、各大臣と国際協力事業団(JICA)の協力により「パラグアイ経済開発調査(EDEP)」を実施し、この中でクラスター戦略(注)による野菜、果樹及びその他の生産の発展方向を定め、この戦略実施の必要性を提言している。

農牧省(MAG)は2001年の6月に農家発展のための農牧林業計画を作成し、その中の目標に「農業、畜産、林業の持続的発展及びパラグアイ国民の食料確保と生活安定」が掲げられている。

この目標到達に貢献するため、「野菜及び果樹生産国家計画」が、農業生産の発展と農家の生活向上を得るための手段として作成された。この計画には、「農家発展のための農牧林業計画」の方針、戦術概要が記載されており、経済再生の主要戦術として組み込まれている農作物・農産品の発展に必要な活動が提案されている。

(注)クラスター戦略:調査によると、通常この言葉は工業の地理的集結をあらわすために用いられるが、この場合は互いにつながりのある工業、企業、機関等の地理的集結、集中を指す(EDEP, 前文報告書)。

II. 野菜及び果樹生産の前歴

野菜・果物の生産は、農牧業者の 80%を占める小農にとって一つの選択肢である。しかも、彼らは現在、一番の収入源である綿の国際価格の下落、ピクード(Anthonomus grandis)の襲撃、土壌の劣化、慣行栽培技術の低さ等の原因から、生産物が量的質的に低下しているため経済的に厳しい状況におかれている。

表1はアスンシオンの食料市場管理局(DAMA)で 1996-2000 年に記録された主要野菜及び果樹の入荷量である。国産の野菜及び果樹のほとんどが、季節的な生産物である理由から外国産の輸入を促し、国内の需要を満たさない。ジャガイモ、タマネギ、トマト、ピーマンとオレンジは外国産の比率が高いのに比べ、イチゴ、メロンとミカンの輸入率は低い。

表1: DAMA で記録された野菜及び果樹の一年間の平均入荷量 1996-2000

| 農産物 | 年間平均量 Kg 1996-2000 | 国産 % 1996-2000 | 外国産 % 1996-2000 |
|----------|-----------------------|-------------------|--------------------|
| 野菜 | | | |
| タマネギ | 8.028.503 | 4 | 96 |
| イチゴ | 10.256 | 97 | 3 |
| メロン | 3.328.128 | 95 | 5 |
| ジャガイモ | 12.887.552 | 1 | 99 |
| ピーマン | 4.689.433 | 43 | 57 |
| キャベツ | 6.644.831 | 83 | 17 |
| トマト | 19.226.497 | 44 | 56 |
| ニンジン | 1.197.521 | 52 | 48 |
| 果物 | | | |
| バナナ(カラベ) | 17.519.350 | 89 | 11 |
| レモン | 441.724 | 79 | 21 |
| ミカン | 1.445.566 | 97 | 3 |
| マンゴー | 68.485 | 76 | 24 |
| オレンジ | 22.130.644 | 35 | 65 |
| パイナップル | 4.504.854 | 88 | 12 |
| グレープフルーツ | 892.659 | 100 | 0 |

DAMA から提供されたデータをもとにした MAG/DC/SIMA より抜粋 2001 年

表2: 野菜及び果樹の輸出 (トン、価格単位: 千ドル)

| 年 | 1996 | | 1997 | | 1998 | | 1999 | | 2000 | |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|-------|
| | 量 | 価格 | 量 | 価格 | 量 | 価格 | 量 | 価格 | 量 | 価格 |
| 新鮮果実 | 6.487 | 896 | 2.300 | 581 | 4.178 | 906 | 723 | 153 | 1.043 | 162 |
| パイナップル | 453 | 77 | 519 | 96 | 294 | 45 | 58 | 8 | 199 | 30 |
| バナナ | 427 | 76 | 235 | 32 | 2.148 | 294 | 364 | 28 | 66 | 6 |
| グレープフルーツ | 4.000 | 153 | - | - | - | - | - | - | 500 | 13 |
| その他 | 1.607 | 590 | 1.546 | 453 | 1.466 | 567 | 301 | 117 | 279 | 113 |
| 加工果実 | 1.566 | 1.655 | 2.839 | 1.983 | 6.537 | 3.432 | 1.209 | 824 | 2.504 | 1.735 |
| 自然パイナップル | 25 | 26 | - | - | - | - | 83 | 45 | - | - |
| オレンジジュース | 554 | 597 | 1.683 | 1.220 | 4.229 | 2.257 | 572 | 365 | 1.207 | 965 |
| パイナップルジュース | 554 | 612 | - | - | 312 | 153 | 258 | 254 | 37 | 47 |
| その他 | 433 | 420 | 1.156 | 763 | 1.996 | 1.022 | 296 | 161 | 1.259 | 723 |
| マメと野菜 | 4.503 | 1.364 | 2.457 | 674 | 5.667 | 1.023 | 809 | 516 | 1.644 | 426 |
| ピーマン | 9 | 2 | 13 | 5 | 50 | 9 | - | - | 6 | 2 |
| トマト | 3.596 | 996 | 2.037 | 567 | 2.739 | 709 | 312 | 61 | 533 | 128 |
| その他 | 898 | 366 | 371 | 102 | 2.878 | 305 | 497 | 455 | 1.105 | 296 |

中央銀行・外国貿易統計資料より抜粋 2000 年 12 月

前記の表の数字は、野菜の中ではトマトとピーマンが、果物ではイチゴ、パイナップル、バナナとグレープフルーツが主要輸出産物であることを示している。野菜や新鮮果物の量と価格をみると、輸入国側の関税対策と輸出品の低品質のため、1999年以降の減少が目立っている。

農業信用公庫(CAH)は2000年にパイナップル、バナナ、オレンジ等の果樹栽培に対し13億8500万ガラニーを融資した。トマト、ピーマン、メロン、イチゴの野菜栽培に対し24億9600万ガラニーの融資をした。(添付資料:表1と2を参照)

国立勸業銀行(BNF)は同年、パイナップル、オレンジ、バナナ栽培に対し6億2100万ガラニー、トマト、ニンジン、イチゴ、スイカの栽培に対し17億1100万ガラニーの融資を行った。

農牧省(MAG)は、園芸作物の生産・流通の向上を図るため、国際機関等の協力を得ながら数々のプロジェクトを実行してきており、また現在も続けられている。プロジェクトは次のとおりである。

「青果物流通改善計画(1991/98)」は国際協力事業団の協力を得て行われ、流通の向上に貢献した。

「農村地域確立計画(1993/2000)」は米州開発銀行(BID)と、カアグアス県、コンセプション県、アマンバイ県で進められ、野菜及び果樹の生産・流通が技術協力により強化され、また生産農家の灌水設備が備えられた。

「小農野菜生産技術改善計画」は国際協力事業団の協力で1997年5月に始まり、現在に至る。イチゴ、メロン、トマト、ピーマンの栽培技術の研究と普及を行っている。

「農村地域の技術化と生産多様化計画」は米州開発銀行から5年間にわたり1億2500万ドルの融資を受けるもので、受け入れサイドの予算は国会の採決を待つのみとなっている。このプロジェクトは、民営の流通促進機関(CPSE)を通して農産物を有効的、効果的に市場に送り、野菜及び果樹栽培に携わる人たちの収入の向上、安定を図るものである。

III. 野菜及び果樹生産の可能性と問題点

利点

- 南半球の亜熱帯地域に地理的に属しており、熱帯や温暖地帯に属する国々に比べて気候が有利である。
- 土壌回復、管理、保全の国家計画がある。
- 人手が十分なうえ、農業文化と伝統がある。
- 生産と輸出の活性化のために必要な国内の協力姿勢が既に存在する。
- 国内流通のための市場を支援する体制の創設。
- 生産者に融資援助を行う団体の存在。
- 生産向上のための技術提供。

難点

- 生産改良技術がほとんど活用されていない。
- 野菜及び果樹の品質規定が守られない。

- 生産物の収穫前・収穫後の不十分な管理。
- 生産物を備蓄、運搬のための低温保存に必要な設備の不足。
- 各生産地域の要所地点における貯蔵センターの不足。
- 商品化に必要な梱包、ラベル等が高価なためほとんど使用されない。
- 流通市場調査結果の広報の不足。
- 国際マーケティングに関する知識不足。
- 流通と植物検疫の専門家の不足。
- 輸出産品に対する不十分な貿易政策。
- 野菜及び果樹栽培地域の土壌劣化。
- 交通・情報設備の不備。
- 農家組織化レベルの低さ。
- 農家の需要に見合った融資の不足。
- 野菜及び果樹の種苗に関する法律の普及・履行の不備。
- 野菜及び果樹の加工産業の不足。
- 輸入国側の植物防疫上の規制による問題。
- 輸出品検査のための植物防疫管理プログラムの不足。
- 輸出品検査システムの欠如。
- 植物防疫問題に関する農家の知識不足。

将来性

- MERCOSUR諸国への直行便による輸出、近距離のチリ、ボリビア市場とヨーロッパ市場への輸出の可能性。

脅威

- MERCOSURの国々、主にブラジル、アルゼンチンの効率的な生産と、高品質で低価格製品の流入。

IV. ねらい

野菜及び果樹の生産を持続的に発展させ、国内、国際市場に競争性の高い生産品を出すことによって、農家の所得向上を図る。

V. 根拠

野菜及び果樹の生産と収益性の増加は、高品質で低価格の農産物の生産を可能にする技術に左右される。これは小農が国内と国際市場に参入できるよう、緊急にしかも本格的に取り組まなければならない課題である。

栽培に関わる農家数、農産物の価格や社会的役割、栄養価値や家族の収入などから分かるように、野菜栽培は小農にとって、きわめて重要である。長年にわたり、セントラル県、コルディジェラ県、パラグア

リ県、カアグアス県、アルトパラナ県、イタブア県の農家にとって野菜栽培は収入源となってきた。

パラグアイでは約 22,000 ヘクタールが野菜栽培に使用され、年間 5 千万ドルに相当する 200,000 トンを収穫する。

果樹では、約 32,000 ヘクタールの土地に様々な品目が栽培されており、その量は約 460,000 トンで 7 千万ドルに相当することから、重要な活動である。

野菜及び果樹の国内生産は国内需要の一部分しか満たしておらず、そのため、近年様々な農産品の輸入量が増加している。(表1参照)

先に述べた農産品の多量流入は、国にとって外貨の流出となる。例として、1996-2000 年に年間の見積りで 200 万ドルに相当する外国産オレンジ 14,385 トン(DAMA に出回る量の 65%)の流入があげられる。これは 2000 ヘクタールの柑橘類栽培において、植付けから流通まで十分に融資できる額である。野菜では、トマトは外国産の最近 5 年の平均入荷量が約 100 万ドルに相当する 56%(年間 10,766 トン)に達し、これは 100 ヘクタールの灌水施設を持った畑でのトマト栽培を十分に融資できる額にあたる。この状況はジャガイモとタマネギに関しても同様で入荷の約 90%が外国産であり、ジャガイモだけを見積もっても年間 200 万ドル相当、2000 ヘクタール以上の栽培を融資できる額に値する(BCP と DAMA から抜粋)。

VI. 受益者

この計画の直接の受益者は、当初、野菜・果樹栽培の重点県と定められた県の農家で、野菜または果樹生産に従事している、あるいはそれらの生産に適している農家である。5 年間にわたって 3,500 の農家の支援を想定している。

VII. 目標

目的は次の仮説をもとに定められた。

- 野菜及び果樹の国内外需要。
- 野菜及び果樹生産に対する興味。
- 推奨作物の種子、苗の蓄え。
- 適正な技術と施設設備が整っている。
- 専門の職員と資金をそろえられる可能性がある。

要約すると、目標は 1999-2000 年の農業キャンペーン(表 3 参照)をもとにして、5 年で野菜及び果樹生産効率と生産地の増加を図ることである。2002 年以降、改善された技術を導入しながら、指定された割合で生産能率を上げ、平行して栽培土地の拡大と国内、国外市場への導入をねらうことを想定している。この割合は作物の季節性、人口増加と国の生産能力を基準に定められた。

しかし、これは生産量が大きい地域で、余分の野菜及び果樹を有効的に活用するため、加工産業の

施設設備のための投資が必要になることでもある。

表 3: 2002-2007 年計画 栽培面積拡大と野菜及び果樹生産増加目標

| 野菜 | 5 年間の目標 | | | |
|----------|-------------------|------------|-------------------|------------|
| | 基準状況: 1999-2000 年 | | 5 年目標 2002-2007 年 | |
| | 収穫量 Kg./ha | 栽培面積 ha | 収穫増加率 % | 面積拡大率 % |
| 1. トマト | 34.000 | 1.803 | 50 % | 20 % |
| 2. 日本メロン | 24.000 | データなし | 10 % | 15 % |
| 3. イチゴ | 9.909 | 186 | 35 % | 30 % |
| 4. タマネギ | 5.644 | 2.164 | 20 % | 20 % |
| 5. ピーマン | 8.452 | 978 | 30 % | 25 % |
| 6. ニンジン | 9.951 | 2.702 | 20 % | 20 % |
| 7. ジャガイモ | 5.131 | 187 | 35 % | 30 % |

MAG/DCEA のデータベースから抜粋 2001 年

| 果物 | 5 年間の目標 | | | |
|-----------|-------------------|------------|-------------------|------------|
| | 基準状況: 1999-2000 年 | | 5 年目標 2002-2007 年 | |
| | 収穫量 Ton./ha | 栽培面積 ha | 収穫増加率 % | 面積拡大率 % |
| 1. マンゴー | 6 | 500 | 30 | 25 |
| 2. オレンジ | 16 | 12.000 | 30 | 30 |
| 3. レモン | 20 | 530 | 30 | 20 |
| 4. ミカン | 7 | 3.211 | 30 | 20 |
| 5. パイナップル | 11 | 3.363 | 30 | 20 |
| 6. パナナ | 5 | 10.675 | 30 | 20 |

MAG/DCEA のデータベースから抜粋 2000 年

VIII. 戦略

戦術は現在のニーズに合った活動・実行を目指し、次のとおりである。

- 設備の発展: 改善生産物資材の保持、貯蔵と検査ができるよう、研究機関の設備、環境を整える。
- 改善技術の普及: 農家の社会・経済状況に合致した生産技術を普及させる。
- 技術の有効化と移転: 農家自身が直面した技術的問題に対応できるよう、現在使われている技術の高度化とその確定。
- 農家組織の設立: 組織設立の阻害要因をつきとめ、業務管理能力と交渉力の向上のための解決法を提案する。
- 協同組合: 農家組合の持続的、採算的生産と協同商品化を促進させられるような環境を整え、国内外の需要に応じる。
- 知識と市場情報: 国内外市場への参入を図るため、野菜・果物の供給と需要の動向を調査し、これを広報する。
- 農産加工業の開発: 生産の能率化が可能な県で、クラスター戦略の導入を促進させる。
- 機関相互の調整: 協定を通して公共・民営機関のチームワークを推奨させ、プロジェクトの一貫性や将来の活動調整を達成するための方針を統一させる。
- 融資: 目的を達成するため、国家予算の中に十分な予算を確保しておく。

- 植物衛生や植物防疫活動に農家を参加させる。

IX. 地理的範囲

活動の対象となる栽培地域はつぎの基準によって選ばれた。

- 農業環境条件が良好であること。
- 農家が野菜及び果樹栽培の経験があり、興味を示すこと。
- 小農、中農が集中していること。
- 農家に技術、融資両面で援助ができること。
- 消費センターの近くであること。

上記の基準によってセントラル、コルディジェラ、パラグアリ、カアグアス、アルトパラナ、イタプア、コンセプション、サンペドロの8県が選ばれた。添付資料表24に、2001年に農業普及局各地域支部によってこの計画の推進力となりうる野菜・果物栽培地域が抽出された。

X. 調整

調整は、農牧省の技術職員1名と、計画に参加する各団体からの代表者2名によって行われる。この計画には国家勸業銀行(BNF)、農業信用公庫(CAH)、農民開発基金(FDC)、組合や農家組織、商工省の農産加工部門が参加し、輸出振興部(PRO PARAGUAY)の支援を受ける。

XI. 野菜及び果樹栽培計画の項目

先に述べた目的や関連の機関等を踏まえ、表4にこの計画の分野を挙げる。

表4: 計画の項目と担当機関

| 分野 | 担当機関 |
|------------|---|
| 技術の開発と移転 | 農業試験局(DIA) |
| 種苗検査 | 種子局(DISE) |
| 農家組織強化 | 農牧省国立協同組合院(INCOOP) |
| 技術支援 | 農牧省普及局(DEAG)、流通局(DC) |
| 野菜及び果樹の加工 | 農業試験局(DIA)、国立農業研究所(IAN) |
| 流通 | 流通局(DC) |
| 融資 | 国家勸業銀行(BNF)農業信用公庫(CAH)、 農民開発基金(FDC)、組合 |
| 植物防疫及び品質管理 | 植物防疫局(DDV) |
| 運営管理と評価 | 農牧省企画総局(DGP) |

XII. 各分野の役割、ねらい、目標と計画実施機関

1. 技術の開発と移転

この分野は農業試験局(DIA)が国立農業研究所(IAN)や、管轄内の研究所、試験場を通じて行う。

ねらい

南米共同市場(MERCOSUR)やグローバリゼーションを踏まえ、技術の開発、適応化、実証化との移転を通して、国の農産品や農産加工品となる野菜及び果樹の持続的生産に関する技術的問題の解決に役立つ知識を得る。

目標

- 野菜及び果樹栽培に年間 20 品種を導入し、その中からそれぞれの地域の環境に適した品種を選ぶ。
- 5 年間にイチゴ、トマト、メロン、ピーマンの将来性がある新品種を1種あるいはそれ以上を作出する。
- 年間にイチゴの親株 5 万本とウイルスに犯されていない柑橘類の苗 10 万本を確保する。
- 技術員、組合員と農家リーダーを対象に、野菜及び果樹生産の研修会を年間 20 回開く。
- 試験場で年間 3000 の検体について診断サービスと病害虫防除対策を行い、1500 の試料について土壌診断サービスを提供する。
- 各地域に果樹及び野菜のさまざまな品種のデモンストレーション、適応検定用に年間 20 圃場を設置する。
- 技術員と農家が常に各分野の最新情報を得られるよう、年間 5000 部の資料を発行する。

添付資料の表 4、5、6、7 と 8 に実行に移すための年間活動予算と時間配分が記されている。

2. 種苗検査

この分野は種子局が担当し、種子の生産、流通、国家规定や国際機関の規定に基づいた検査や商品化のための特許の有無を登記する。

ねらい

- 野菜及び果樹の種苗の生産、流通を検査する。
- 推奨品種の種苗を確保し、遺伝的な純度と健全さを保証する。
- 協定や国際規格を踏まえながら、新品種開発者の権利を保証する。
- 育苗農家に認定苗の生産ができるように指導する。

目標

- 品種の認定種苗生産に関する 5 項目の規格を定める。
- 園芸作物の種子販売店を、年間 100 店立入り検査する。
- 認定苗の生産を促進させるため、年間 40 の育苗農家の指導を行う。

- 5カ年で50%の野菜及び果樹の苗生産を検査し、認証する。

添付資料の表9と10に時間配分と年間活動予算が記されている。

3. 農家組織強化

これは農業普及局と農牧省国立協同組合院によって行われ、普及局は農家コミティーと協同体集団の技術支援や組織強化を受け持ち、農牧省国立協同組合院は組合の振興、オリエンテーションと創設に携わる。

ねらい

- 現存の農家組織の強化を図る。
- 農家組織と協同組合の振興を図る。

目標

- 5年間で3500農家をコミティー、協同組合に加入させる。

4. 技術支援

技術支援は農業普及局が担当し、農家とその家族の生活向上のために技術教育・支援を行う。

ねらい

- 研究所や栽培専門家の研究結果を、さまざまな手段で普及させる。
- 小農、中農の野菜及び果樹栽培に対して適切な技術指導を行う。

目標

- 農家は5年間に園芸作物を10品目増加する。
- 年間に、野菜栽培技術指導マニュアルを技術員用に500部、農家用に5000部と視聴覚教材4種を作成・配布する。
- 年間15ないし20の実証圃と、60の展示圃を設置する。
- 5年間で普及員70名の指導を行う。
- 5年間で3500の農家の指導を行う。

添付資料の表11と12に時間配分と年間活動予算が記されている。

5. 野菜及び果樹の加工

これは農業試験局が国立農業研究所を通じて担当し、農産加工業の発展のため民間企業に必要な資材・情報を提供する。

ねらい

- 農業と農産加工業の統合を目指して、野菜及び果樹の農産品に付加価値を与える。このために農家の人手を生かすと同時に農家の臨時収入源をつくる。

目的

- 野菜及び果樹の収穫後の加工をテーマに年間 10 回の講習会を 300 人の農家を対象に行う。
- 野菜及び果樹の各種の保存法の研究及びデモンストレーションを支援するため、必要な施設設備が整った試験的な工場を設置する。
- 年間、農産加工に携わる 5 つの零細企業に技術支援を行う。
- 余った農産物の 35%の利用化を目指す。

添付資料の表 13、14 と 15 に時間配分と年間活動予算が記されている。

6. 流通化

流通局がこの役割を担う。活動内容としては、国内外の農牧林業の市場調査・分析を常に行い、専門機関や民間企業の参加を得て、国内外の農産物と副産物の流通基準や規格を作成する。

ねらい

- 国内外の市場における野菜及び果樹の動向を調査し、情報を提供する。
- 農家組織のリーダーに、園芸作物の国内外市場での総合流通化に関わる業務を指導する。
- 公共、民間機関の参加を得て、園芸作物の流通のための規格や基準の施行を促す。

目標

- 農家組織のリーダーや人材育成、指導員の講習会を開き、次の項目に関する各地域の野菜及び果樹生産情報の交換を行う：
- 野菜及び果樹収穫後の技術に関するテーマを年間 18 回、720 名の農家組織のリーダー及び指導員を対象に行う。
- 市場情報の利用と適応に関する研修会を年間 12 回、500 名の農家組織のリーダー及び指導員を対象に行う。
- 年間 100 団体の協同流通化を支援する(地域市場、生産者組合流通センター(CECOPROA)の援助)。
- 農家、技術員、農牧省関連機関、県、市、組合、NGO 団体やメディアに口頭または文書で情報を提供する(価格、流通量、主要農産品の供給センター、統計その他)。
- 情報伝達性の高い利用者 130 名に毎日情報を提供する。
- 月間広報を通して関係機関の技術員や指導員向けに、価格統計や市場状況を盛り込んだ広報誌を年間 3,600 部発行する。

添付資料の表 16 と 17 に時間配分と年間活動予算が記されている。

7. 植物防疫及び品質管理

これは農産物の防疫、認定、検定を行う農牧省植物防疫局が担当する。

ねらい

- 新鮮または加工野菜及び果樹の品質・衛生検査を行う。
- 野菜及び果樹の衛生管理と品質の認定を行う。
- 輸出や国内消費野菜及び果樹の衛生と品質の保証をする。
- 衛生管理と認定の体系化を促進させる。

目標

- 衛生管理下や認定手続途上にある農産品に対し、年間 1500 の検査合格証明書を発行する。
- 野菜及び果樹の認定を正当化する法律を設ける。
- 年間 300 人の農家に対し 10 回の講習会を開く。
- 病害虫防除と残さ処理法に関する広報を 500 部発行する。

添付資料の表 18 と 19 に時間配分と年間活動予算が記されている。

8. 資金援助

国家機関である国家勸業銀行(BNF)、農業信用公庫(CAH)や農民開発基金(FDC)は農家に資金援助を行う。

野菜及び果樹栽培に対する 2001-2002 年の国家勸業銀行の融資額は計画施行に 6 億 8000 万ガラニー、資本投資は 20 億ガラニーにのぼる。2002-2003 年には計画施行に 7 億 5000 万ガラニー、資本投資に 30 億ガラニーを想定している。

農業信用金庫の、野菜及び果樹栽培に対する 2001-2002 年の融資額は 83 億 4125 万ガラニーにのぼる。添付資料の表 20 と 21 を参照。

5 カ年計画の目標を達成するためには、2100 万 7480 ドルの融資が必要になる。

9. 運営管理と評価

運営管理と評価は農牧省企画総局が担当し、目的達成のために必要な基準、方針、適応手段を定める。

添付資料の表 22 と 23 に時間配分と年間活動予算が記されている。

XIII. 必要経費の見積もり

5年間にかかる実行費と投資額は23,550,522ドルである。

各分野における内訳は次のとおりである。

| 分野 | 見積もり額 (USD) |
|----------------|-------------------|
| 1. 計画の調整 | 115,000 |
| 2. 種苗検査 | 42,905 |
| 3. 技術開発と移転 | 1,575,632 |
| 4. 農家組織援助、技術支援 | 191,699 |
| 5. 野菜及び果樹の加工 | 46,831 |
| 6. 衛生品質管理 | 338,810 |
| 7. 融資支援 | 21,007,480 |
| 8. 流通化支援 | 187,165 |
| 9. 計画続行と評価 | 45,000 |
| 合計 | <u>23,550,522</u> |

注: 1ドル=4000 ガラニー 2001年6月

8. PLAN ESTRATÉGICO ECONÓMICO Y SOCIAL

PRESIDENCIA DE LA REPÚBLICA

PLAN ESTRATÉGICO ECONÓMICO Y SOCIAL

PARA TRANSFORMAR
LA CRISIS EN OPORTUNIDAD

MARZO DE 2001

RESUMEN EJECUTIVO

PRESENTACIÓN

El propósito fundamental del Gobierno del Paraguay es **dar respuesta a las necesidades de empleo** de la población, cuyo crecimiento contrasta con el comportamiento recesivo de la economía y se traduce en pérdida de calidad de vida y empobrecimiento.

Dos tipos de soluciones fueron utilizadas comúnmente hasta los años 80 por gobernantes de todo el mundo, para crear puestos de trabajo y reactivar economías recesivas: (a) la generación de empleo por el propio Estado, ampliando la burocracia administrativa o creando empresas públicas estatales; (b) la ampliación del gasto para la contratación de obras públicas, con lo cual se inyectaban recursos para incrementar el poder adquisitivo de la población, aumentando así la demanda de los bienes y servicios producidos por el sector privado y por las empresas públicas.

En el mundo actual, caracterizado por el movimiento irrestricto de capitales, la ampliación indiscriminada del empleo público y del gasto público **ya no producen beneficios sino que originan déficits**: (a) déficit de desempeño, cuando las oficinas públicas superpobladas de empleados mal pagados, se vuelven cada vez más burocráticas e ineficientes, sin mecanismos de control, y por ende, proclives a la corrupción; (b) déficit fiscal, cuando el gobierno, para financiar el gasto creciente se ve obligado a incrementar su endeudamiento externo e interno, encareciendo la tasa de interés doméstica, lo que resta competitividad a los sectores productivos y se transforma en impuesto inflacionario; y (c) déficit en la cuenta corriente de la balanza de pagos, como resultado de la creciente desconfianza de los operadores económicos en la moneda nacional, ante el riesgo de devaluación derivado del endeudamiento excesivo en que tiene que incurrir el Gobierno para financiar el aumento del gasto.

Consecuentemente, cuando en este Plan se habla de **agotamiento de modelos**, se está afirmando que, para dar respuestas a las necesidades de trabajo y bienestar de la población, el Gobierno Paraguayo ya no puede recurrir a los conceptos tradicionales de intervención estatal que se mencionaron arriba, ni cimentar el desarrollo productivo del país en la sola exportación de productos primarios, cada vez más sometidos a la depresión de sus precios en el mercado internacional, y, por lo tanto, tiene que **cambiar de rumbo y encontrar nuevas formas** de resolver las necesidades sociales y aumentar la productividad y competitividad de la economía paraguaya.

- El Gobierno reconoce que el desarrollo económico del Paraguay vendrá como resultado de la inversión y gestión privadas, orientadas a la producción de bienes y servicios para el mercado internacional.
- Para que la inversión privada se oriente a la producción y no a la especulación financiera, el Gobierno se propone lograr y mantener estabilidad económica y desarrollar las instituciones necesarias para estimular la apertura, competitividad y transparencia de mercados.
- El Gobierno implementará acciones conjuntas con el sector privado para **conformar conglomerados productivos exportadores**, generando un clima de negocios atractivos y desarrollando las infraestructuras de comunicación y transporte requeridas para colocar la producción de las distintas regiones del país en los mercados mundiales a precios competitivos.
- Como el deterioro económico y social ya dura dos décadas, el Gobierno priorizará acciones concretas para paliar las necesidades urgentes de poblaciones en situación de indigencia, ampliar las oportunidades de los pobres, y reducir las brechas de pobreza a través de una **estrategia nacional de reducción de la pobreza**.

La promoción de este modelo de desarrollo, que conlleva un papel protagónico para el sector privado, implica a la vez **la reforma y modernización del Estado**, el que, abandonando sus modos tradicionales de intervención en la actividad económica, deberá reforzar su rol regulador, normativo y de control, orientando hacia la iniciativa privada las inversiones en infraestructuras y servicios por el régimen de concesiones, fortaleciendo así su capacidad de inversión social en educación y salud.

El proceso de Reforma, en consecuencia, va más allá de la venta de acciones de empresas del Estado y se centra especialmente en cambiar radicalmente la capacidad de **Gestión Institucional del Estado**. La implementación del Presupuesto Base Cero, obligará a Ministerios y Entes a fijar metas ministeriales, con presupuestos en correspondencia con el desarrollo de programas, estableciendo sistemas de control de gestión que desalienten la corrupción y afiancen la transparencia.

Las 43 acciones enunciadas en este Plan no constituyen meras medidas coyunturales, sino que han sido identificadas como las mínimas necesarias para que su ejecución coordinada asegure el cambio de rumbo propuesto, cimentando políticas de Estado para un **desarrollo más allá de la economía** que recupere la autoestima del ciudadano paraguayo.

**PLAN ESTRATÉGICO
ECONÓMICO Y SOCIAL**

I. INTRODUCCIÓN

EL AGOTAMIENTO DE MODELOS

20 AÑOS DE DEBILITAMIENTO

- 1) El Plan Estratégico, Económico y Social parte de la comprobación de que el continuado debilitamiento económico que sufre el Paraguay desde 1981, responde al agotamiento de los modelos que dieron sustento a la actividad productiva y al papel de los distintos agentes institucionales, incluyendo el Estado. La conjugación de factores internos, externos, y las nuevas coyunturas geopolíticas y económicas mundiales y regionales, tornan imposible la vigencia futura de esos modelos.

EL LENTO AVANCE DE LAS REFORMAS

- 2) La recuperación de la democracia en 1989 fue un paso trascendente hacia la construcción de un nuevo modelo de país, pero el escaso avance en la implementación de reformas estructurales e institucionales ha entorpecido la capacidad del país para enfrentar favorablemente las cambiantes condiciones del mundo moderno.

Mientras muchos países del continente lograron cambios trascendentes a través de las denominadas Reformas de Primera Generación¹, que les han permitido alcanzar un nuevo ritmo de crecimiento y ahora encaran las de Segunda Generación² para lograr mayor sostenibilidad y equidad, en Paraguay las reformas avanzaron lentamente o se estancaron, ocasionando una ya prologada recesión económica, que amenaza con colocar al país en franco retroceso respecto a sus vecinos.

EL AUMENTO DE LA POBREZA

- 3) El deterioro económico iniciado hace más de 20 años redujo los ingresos de toda la población, pero afectó más gravemente a la población de bajos recursos, incrementando el número de personas que hoy se encuentran en situación de pobreza. La prolongada inestabilidad económica (evidenciada por crisis financieras, dolarización informal, cierres de empresas) reduce los

¹Por las que se desprende de su rol de empresario y asume un nuevo rol normador y supervisor.

²Por las que fortalece su capacidad institucional para atender las necesidades sociales y promover la equidad.

ingresos de las personas y las bajas tasas de crecimiento del producto limitan las posibilidades de empleo de una población en edad de trabajar que crece al ritmo de crecimiento poblacional de la década pasada (3% anual).

Los FACTORES EXTERNOS

- 4) Junto a aquellos factores internos, concurrió el hecho de que las dos últimas décadas fueron períodos de marcada inestabilidad en América Latina, primero con la crisis de la deuda externa y luego con las sucesivas crisis financieras que impactaron a los socios comerciales del Paraguay y afectaron la competitividad de nuestros bienes transables. Se sumó a ello la aguda contracción en el comercio internacional, determinada por la fase recesiva del ciclo económico y agravada por el fuerte proteccionismo aplicado en América del Norte y Europa, que deriva en la reducción de la demanda y la depresión artificial de los precios de los productos primarios que constituyen el grueso de nuestras exportaciones.

LA TENSION SOCIAL

- 5) La fuerte caída de la producción agrícola e industrial, el aumento consiguiente del desempleo y la pérdida de ingresos de la población afectada, junto con el creciente incremento de la delincuencia y la inseguridad ciudadana, marcaban una fuerte tensión social en el momento inicial del Gobierno de Unidad Nacional.

LAS MEDIDAS URGENTES

- 6) Durante su primer año de gestión, el Gobierno Nacional ha adoptado medidas orientadas a afrontar las necesidades más perentorias para paliar los efectos de la crisis en los estratos más desprotegidos y para otorgar alivio a los sectores productivos golpeados por la recesión. Las acciones en el primero de los aspectos señalados, contribuyeron a satisfacer necesidades básicas de la población, mientras que la ayuda a los productores no contribuyó a la reanudación del crecimiento.

PRESIÓN SOBRE LAS RESERVAS

- 7) Los esfuerzos del Banco Central para mantener un tipo de cambio estable y evitar así el encarecimiento de los bienes importados de la canasta familiar, no produjeron la confianza esperada en los operadores económicos, quienes siguieron posicionándose en divisas y presionando sobre el nivel de las reservas monetarias internacionales, lo que debilita la economía nacional, estimula la especulación y desalienta la inversión productiva.

EL DÉFICIT PÚBLICO

- 8) La ampliación del gasto público a expensas de un incremento del endeudamiento externo e interno, permitió concluir algunas impostergables obras de infraestructura, pero ha resultado insuficiente para promover la reactivación económica, provocando en cambio un incremento del déficit público y su consiguiente efecto negativo en la economía.

EL FIN DE LA TRIANGULACIÓN

- 9) La prolongada recesión económica que genera desempleo y bajos ingresos se agravó con la devaluación del Real que redujo drásticamente nuestro ya declinante comercio triangular y dejó fuera de competencia a la industria nacional al inundar el mercado con productos extranjeros de muy bajo precio.

- 10) El colapso de la triangulación trajo como consecuencia el desmoronamiento del sistema tributario basado primordialmente en la recaudación proveniente de esa actividad. Siendo ese colapso definitivo, producto de las nuevas condiciones de la economía global y de la evolución del MERCOSUR, se requerirá de un nuevo sistema tributario acorde con la estrategia de desarrollo y las tendencias mundiales.

EL DEBILITAMIENTO DEL APARATO PRODUCTIVO

- 11) El debilitamiento del aparato productivo, el descenso de la producción y la pérdida de eficiencia se trasladan peligrosamente al sistema financiero en forma de incremento acelerado de la morosidad, lo cual afecta la disponibilidad de recursos, encareciendo el crédito.

LA BUROCRACIA ESTATAL

- 12) Entre las causas de esta situación se encuentra el desajuste funcional del aparato administrativo del Estado que se traduce en una pesada burocracia costosa y poco eficiente que afecta la competitividad del sistema productivo y reduce la capacidad del gobierno para brindar los servicios sociales básicos.

LOS DOS ESCENARIOS

POTENCIALIDAD Y OPORTUNIDAD

- 13) A lo largo de la historia paraguaya, dos escenarios superpuestos han servido de sustento al quehacer de los habitantes de su territorio:

POTENCIALIDAD

Por un lado, el escenario que denominamos tradicional de la actividad productiva ha sido la tierra, soporte de la agricultura, la ganadería y la explotación forestal. Este es el sustrato permanente, que, con muy pocos cambios a través de los siglos, ha cubierto las necesidades básicas de la población. Es el escenario donde se encuentra y se condensa la potencialidad económica del Paraguay.

OPORTUNIDAD

Por el otro, el escenario geo-estratégico, proveniente tanto de la posición geográfica del territorio, como de los recursos estratégicos que detenta, confiriéndole al Paraguay un rol particular en el centro del continente, como enrucijada de comunicación y como proveedor de recursos hidroenergéticos.

- 14) La articulación de ambos escenarios sólo se puede alcanzar con una profunda reforma y modernización del Estado, para que éste asuma el rol de potenciar el desarrollo del Paraguay, tanto en su aspecto productivo permanente como en su dimensión geoestratégica. Esta última dimensión debe ser aprovechada para transformar en permanentes las riquezas coyunturales que es capaz de generar.

LOS NECESARIOS CAMBIOS DE RUMBO

REMOCIÓN DE LAS CAUSAS DE LA RECESIÓN

- 15) La situación económico financiera del país exige **adoptar cambios de rumbo en la política económica para enfrentar la recesión en sus causas y no simplemente en sus efectos**, evitando que la misma adquiera proporciones incontrolables que produzcan un mayor empobrecimiento de la población y preservando las bases todavía débiles de nuestro sistema democrático. Esto equivale a aceptar los nuevos condicionamientos del sistema mundial y al mismo tiempo aprovechar al máximo las posibilidades que ofrece.

PROMOCIÓN DE LA EXPORTACIÓN

- 16) La estrechez y la inestabilidad del mercado interno, así como la fluctuación de los precios internacionales para los productos agropecuarios ofertados a granel, hacen imperativo promover un proceso de reconversión de todo el sistema productivo orientando la producción hacia el mercado externo, otorgando valor agregado a la producción agropecuaria y forestal, y diversificando la producción exportable.
- 17) Simultáneamente, es necesario promover una conciencia exportadora en los productores nacionales con el propósito de buscar el equilibrio de la balanza de pagos, la creación de empleos y el aumento de la capacidad de compra de la población.

REDEFINICIÓN DE LA ESTRATEGIA DE INTEGRACIÓN

- 18) Para sacar ventaja de la participación del Paraguay en MERCOSUR - uno de los

bloques regionales más importantes del mundo - es necesario desarrollar una nueva estrategia de negociación que favorezca la transformación del sistema productivo paraguayo hacia la exportación de productos agroindustriales con mayor valor agregado.

19) Los nuevos objetivos de Paraguay en el seno de MERCOSUR estarán orientados a:

- a) Negociar condiciones más ventajosas para los productos agroindustriales en el sistema de comercio mundial;
- b) Desarrollar de una red regional de comunicaciones y transportes;
- c) Impulsar la cooperación para la conformación de un Sistema Regional de Calidad así como la investigación sobre tecnologías aplicadas a procesos productivos;
- d) Armonizar las políticas macroeconómicas.

DESARROLLO HUMANO Y REDUCCION DE LA POBREZA

20) Para que los beneficios del crecimiento alcancen a la población en forma equitativa, es necesario orientar el gasto público de manera eficiente hacia el desarrollo del capital humano -realizando inversiones en educación y salud- así como hacia el fomento de actividades donde se concentra la población de menores recursos - fortalecimiento de la microempresa, de la productividad rural y promoción del micro crédito-. Resulta además impostergable una respuesta adecuada a la necesidad de una distribución más equitativa de la propiedad rural.

CRECIMIENTO DE INVERSIONES PRIVADAS

21) La estrategia de crecimiento de la economía se apoya decisiva y fundamentalmente en la inversión privada, correspondiendo al Estado facilitar las condiciones de seguridad y estabilidad macroeconómica y la remoción de obstáculos institucionales. Habida cuenta de la estrechez e inestabilidad del mercado interno, las actividades productivas a ser alentadas y apoyadas serán aquellas destinadas a competir en los exigentes mercados globalizados, que hagan uso óptimo de las ventajas comparativas y competitivas que ofrezca el país.

CONCENTRACIÓN DEL GASTO EN AREAS SOCIALES

22) La mayor participación privada en el financiamiento y gestión de obras públicas de infraestructura, así como la aceleración del proceso de privatización de empresas del Estado, permitirán liberar recursos para que el programa de inversión y gasto público se concentre en las áreas sociales y en infraestructuras que no puedan ser encaradas por el sector privado por su baja rentabilidad económica a pesar de su alta rentabilidad social.

APROVECHAR LAS OPORTUNIDADES

INTECRARSE AL MUNDO DEL SIGLO XXI

23) La estrategia de desarrollo del Paraguay debe **asumir con inteligencia la posición del país en el contexto REGIONAL Y MUNDIAL**. Las nuevas reglas de juego del mundo del siglo XXI, caracterizado por la **interconexión global**, las **políticas globales** y la interacción entre **unos pocos bloques económicos**, si bien agudizan las crisis de gobernabilidad en los países que demoran en ajustar su desarrollo institucional al desarrollo tecnológico y económico del mundo, también ofrecen nuevas oportunidades que deben ser aprovechadas por el Paraguay.

REVALORIZAR LAS VENTAJAS COMPARATIVAS

24) El proceso de globalización de los mercados y el aumento de la demanda mundial de alimentos otorga renovada importancia a las ventajas comparativas, entre las cuales deben destacarse:

- a. La fertilidad del suelo.
- b. Las favorables condiciones climáticas del territorio.
- c. La disponibilidad de recursos hídricos superficiales y subterráneos.
- d. La abundancia de fuentes de energía no contaminantes.

APROVECHAR LA INTEGRACIÓN REGIONAL

*La participación activa de Paraguay en la Agenda de Mercosur es de vital importancia, más aún teniendo en cuenta que el eje de la misma gira en torno a las negociaciones con la Unión Europea sobre el **LEVANTAMIENTO DE MEDIDAS PROTECCIONISTAS** que dificultan las exportaciones de agro alimentos al continente europeo, y en torno al desarrollo de la red regional de comunicaciones y transporte.*

FORTALECER LA GOBERNABILIDAD

25) Si el ingreso de las inversiones foráneas supone la recuperación de la credibilidad externa del país, la movilización de las energías internas impone a este Gobierno y a los sucesivos la necesidad de restablecer la **confianza** de la ciudadanía en las instituciones, socavada por decenios de frustraciones. Ello implica proyectar una imagen de eficiencia y transparencia, y de prestigio y liderazgo de las figuras políticas que encarnan tales instituciones.

26) Correlativamente, restablecer la confianza conlleva desalentar expectativas ilusorias sobre lo que el Estado puede aportar, y, para ello, es necesario estimular a la sociedad civil a asumir responsabilidades en áreas cada vez más amplias. Este 'empoderamiento' (*empowerment*) de los ciudadanos tiene un campo propicio de realización en las estructuras descentralizadas del Estado -Gobernaciones, Municipios, etc. - que deben orientar y ejecutar los planes territoriales de desarrollo.

EL GOLPE DE TIMÓN

27) Tanto el Gobierno como el sector privado se encuentran enfrentados al reto de dejar de lado lo que ya no sirve, prácticas anacrónicas que correspondían a un modelo ya agotado de economía escasamente competitiva y con fuerte intervención estatal. La dificultad para el cambio de mentalidad y el necesario golpe de timón proviene de que aquellas prácticas fueron algún día exitosas, y resulta arduo para empresarios y funcionarios convencerse de que lo que tuvo resultado antes ya no puede seguir teniéndolo hoy porque el mundo ha cambiado.

El sector productivo deberá abandonar el viejo eslogan "Consuma lo que el Paraguay Produce" y, siguiendo el rumbo ya abierto por algunas empresas pioneras, sustituirlo por "Produzca lo que el mundo consume, con alto grado de calidad y diferenciación de producto".

El Estado deberá dejar de ser el ejecutor de obras y el administrador de empresas públicas, para convertirse en el estratega organizador y facilitador del proceso de desarrollo, promoviendo la descentralización y la participación ciudadana, y la inversión privadas.

II. ARTICULACIÓN DEL PLAN

ANTECEDENTES

- 28) El punto de partida de este Plan Estratégico es el Programa de Gobierno 1999-2003, sistematizado por el Programa Complementado y Ampliado, elaborado por técnicos del sector público y privado, y enriquecido por la visión propuesta en el Estudio del Desarrollo Económico del Paraguay (EDEP), el cual contribuyó a la definición de las bases de una estrategia de competitividad nacional.
- 29) La revisión de resultados de la gestión de Gobierno 1999-2000 y los aportes anteriormente señalados, sirvieron de base al trabajo del equipo técnico interinstitucional responsable de elaborar este Plan Estratégico, el cual recoge además los resultados de las misiones de los principales organismos financieros internacionales.

MISIÓN DEL GOBIERNO

- 30) El Gobierno asume la MISIÓN de imprimir a la sociedad el golpe de timón necesario para enfrentar la crisis y transformarla en oportunidad, para efectuar la primera, decisiva e impostergable fase de reformas, promover la inversión y reducir la pobreza, movilizand las energías individuales y sociales para construir un Paraguay pujante y próspero, basado en un nuevo modelo de desarrollo y en un nuevo modelo de Estado.

EL DESAFÍO DEL PARAGUAY

*El primer desafío que debe enfrentar el Paraguay para salir de su postración es **ATRAER Y MANTENER LAS INVERSIONES** necesarias para financiar el desarrollo de empresas competitivas y de la infraestructura que éstas requieren para aprovechar las oportunidades de la globalización en beneficio de sus sectores productivos, permitiéndoles alcanzar una mejor y mayor participación en los mercados a escala nacional y mundial.*

EL PAÍS NECESITA INVERSIONES

- 31) El Paraguay necesita inversiones porque tiene grandes déficits de capital. Para impulsar el desarrollo, son necesarias nuevas y urgentes inversiones, no sólo en capital productivo (tecnologías y capacidad de gestión), sino también en aquello que lo hace sustentable: capital humano (educación, salud, vivienda) y capital natural (recursos naturales y biodiversidad).

32) A esto hay que agregar las herramientas de apoyo, como son las tecnologías sostenibles (siembra directa, manejo forestal) y las infraestructuras y servicios comunicaciones, telecomunicaciones, transporte, energía) que potencien la integración competitiva del Paraguay a las redes regionales y mundiales.

SE REQUIERE UN CLIMA FAVORABLE A LAS INVERSIONES

33) A las ventajas comparativas que el Paraguay ofrece al inversor, se debe agregar necesariamente un clima de negocios atractivo. Las condiciones mínimas que el inversor espera encontrar, y cuya vigencia es responsabilidad del Estado, son:

- a. Contar con un marco legal e institucional de garantía a las inversiones,
- b. Un precio competitivo del dinero, que estimule el ahorro y la inversión productiva,
- c. Impuestos competitivos que no penalicen la inversión,
- d. Tarifas de servicios públicos competitivas, que no trasladen el costo de la ineficiencia pública al sector privado
- e. Infraestructura de comunicaciones y acceso a tecnologías de telecomunicaciones,
- f. Flexibilidad del mercado laboral que estimule la productividad y la capacitación de los recursos humanos.
- g. Clima de seguridad ciudadana.

OBJETIVO DEL PLAN ESTRATEGICO

34) El objetivo del Plan Estratégico Económico y Social es:

Sentar las bases de UN NUEVO MODELO DE DESARROLLO APOYADO EN LA INICIATIVA PRIVADA, eliminando los OBSTÁCULOS E INEFICIENCIAS ESTRUCTURALES de nuestro sistema productivo e institucional para lograr el incremento sostenido y sostenible del PIB real per cápita, el aumento de puestos de trabajo y la reducción de la pobreza.

III. DESARROLLO DEL PLAN

CUATRO EJES INTEGRADOS Y COMPLEMENTARIOS

35) El Plan Estratégico Económico y Social se desarrolla en 4 ejes de acción integrados y complementarios entre sí: (a) Desarrollo Productivo, Competitividad e Inversiones, (b) Desarrollo Humano y Reducción de la Pobreza, (c) Modernización del Estado y Fortalecimiento Institucional, (d) Equilibrio Macroeconómico.

METAS DEL PLAN ESTRATEGICO

HORIZONTE DE LARGO PLAZO

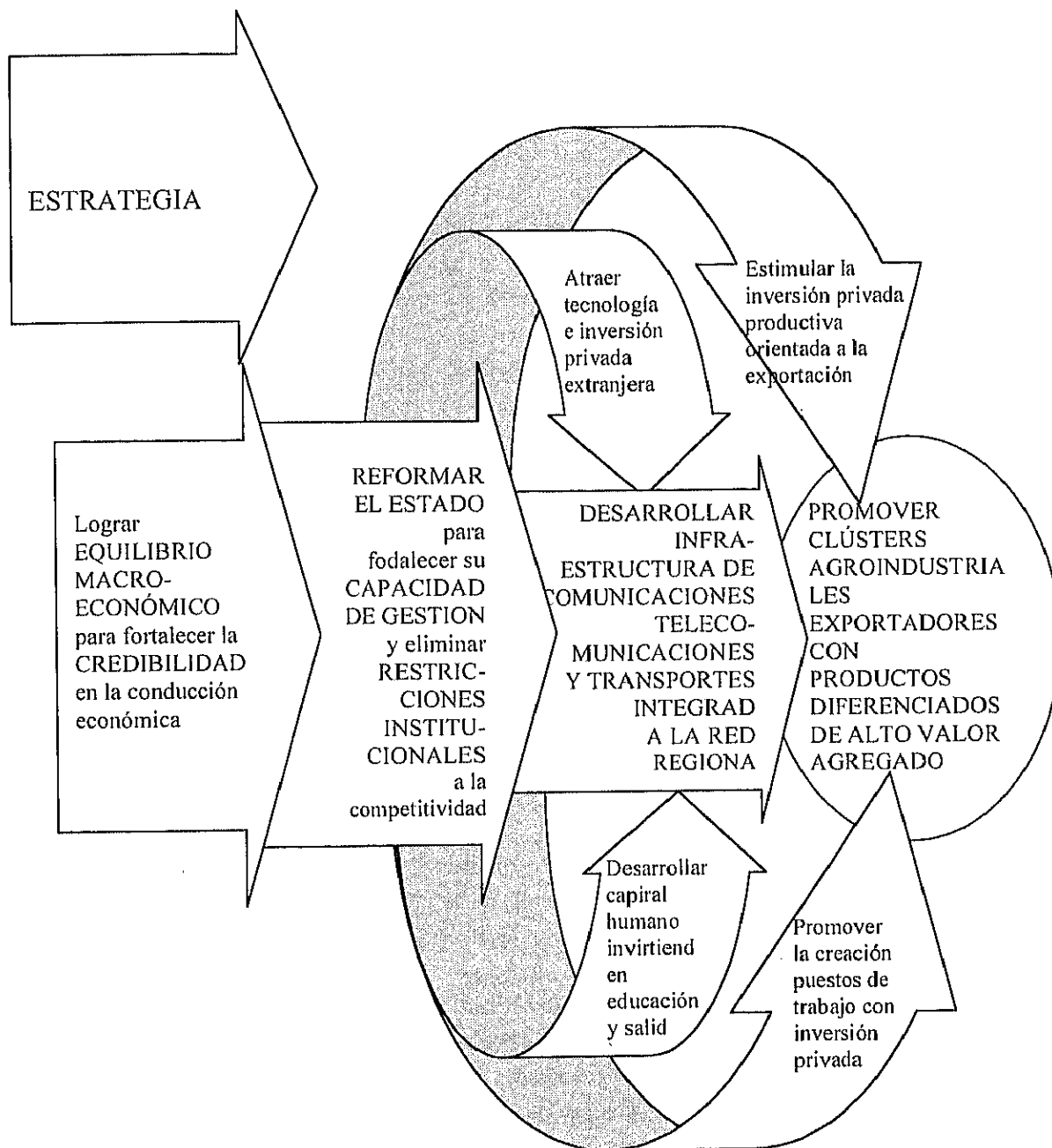
36) La meta mínima es lograr duplicar el ingreso real per cápita antes del año 2020 y reducir los niveles de pobreza como resultado de haber logrado un crecimiento sostenido y sostenible del producto interno bruto a un promedio anual del 6,1%.

| PERIODO | Crecimiento promedio anual durante el periodo | | | PIB p/CAPITA a fin de cada periodo (3) |
|---------------------|---|-----------|--------------|--|
| | PIB | POBLACION | PIB p/CAPITA | |
| 2000 | | | | 1.409 U\$S1990 |
| 2001-2003 | 3.00% | 2.50% | 1.00% | 1.430 U\$S1990 |
| 2004-2008 | 5.60% | 2.40% | 3.20% | 1.677 U\$S1990 |
| 2009-2013 | 6.40% | 2.40% | 4.00% | 2.043 U\$S1990 |
| 2014-2018 | 7.70% | 2.30% | 5.40% | 2.652 U\$S1990 |
| 2019-2020 | 8.30% | 2.30% | 6.00% | 2.981 U\$S1990 |
| PROMEDIO(2001-2020) | 6.00% | 2.40% | 3.60% | |

ESTRATEGIA

CON DICIONES PARA LOGRAR LOS OBJETIVOS

37) En orden a transformar el modelo de desarrollo a favor de políticas que (a) estimulen la inversión orientada al crecimiento sostenido y sostenible, (b) reduciendo al mismo tiempo la pobreza y la exclusión social, es necesario, por una parte, (c) remover los obstáculos institucionales derivados de la ineficiencia del Estado y, por otra, (d) fortalecer la confianza del sector privado y la comunidad internacional en el manejo transparente, eficiente y estable de las variables macroeconómicas.



NATURALEZA SISTEMICA DEL PLAN

38) Las acciones previstas en cada eje permitirán avanzar el proceso de reforma y modernización del Paraguay con un enfoque integrado e integral. Será necesario avanzar simultáneamente en las reformas y acciones previstas en cada eje para lograr las metas y objetivos del plan, dado que un retraso en alguno de ellos perjudicará el avance en los demás.

Reformas estructurales

Desarrollo productivo, Competitividad e Inversiones: Las acciones previstas permitirán realizar las reformas estructurales que modificarán sustancialmente el rol de los agentes y el funcionamiento de los mercados, otorgando al sector privado un papel protagónico dentro de la actividad económica y reorientando las funciones del sector público hacia actividades normativas, de facilitación y regulación, de construcción de infraestructuras sociales, de saneamiento básico, educación y salud, elementos importantes para la reducción de la pobreza.

Reformas políticas y administrativas

Desarrollo Institucional y modernización del Estado: Identifica las reformas políticas y administrativas para el fortalecimiento de la gestión pública con un enfoque estratégico y territorial, orientado a resultados y controlable; así como la creación de instituciones orientadas a apoyar el desarrollo de la competitividad y permitir al Estado el cumplimiento eficiente de sus nuevos roles.

Reformas sociales

Desarrollo humano y reducción de la pobreza: Las acciones previstas permitirán ejecutar reformas sociales que propiciarán la reducción de las brechas de pobreza y el aumento de la calidad de vida de la población.

Disciplina fiscal y monetaria

Equilibrio macroeconómico: Se identifican las acciones necesarias para evitar que los desequilibrios producidos por la demora en ejecución de las reformas estructurales socaven la implementación del nuevo modelo de desarrollo. Se establecen nuevas reglas para una administración fiscal disciplinada y para la ejecución de una política monetaria orientada a mantener bajos niveles de inflación, el libre flujo de capitales y un tipo de cambio real competitivo.

IV. EJES DE ACCIÓN DEL PLAN

La iniciación, desarrollo y aplicación de las medidas que se enuncian a continuación, para cada uno de los ejes, tienen carácter de urgencia y serán implementadas dentro de los dos semestres posteriores a la promulgación de este Plan.

A. DESARROLLO PRODUCTIVO, COMPETITIVIDAD E INVERSIONES

La estrategia de DESARROLLO DE LA COMPETITIVIDAD Y ATRACCIÓN DE INVERSIONES se apoya en el criterio de otorgar a las pequeñas y medianas empresas las ventajas de la economía de escala mediante la cooperación y complementación, el desarrollo de infraestructuras de integración, la atracción de inversión extranjera, el desarrollo de alianzas estratégicas y la incorporación de nuevas tecnologías, para orientar la producción hacia la exportación de productos agroalimenticios y manufacturas de valor agregado con mayor demanda mundial, todo ello apoyado en la iniciativa y la inversión privadas y en la gestión estatal facilitadora.

MEDIDAS ESTRATEGICAS DE CORTO PLAZO:

(01) Conformación de conjuntos productivos exportadores o "clusters".

- Aplicación de un nuevo modelo de desarrollo económico con la puesta en marcha de "clusters" o conglomerados productivos mediante la instalación inmediata de las Organizaciones Promotoras, según pautas definidas por el EDEP (JICA-STP, Dic. 2000).

(02) Desarrollo del Plan Nacional de Turismo.

- Elaboración de un plan maestro de la oferta turística del Paraguay y puesta en marcha de proyectos piloto de ecoturismo, turismo cultural y de aventuras, estimulando la actividad artesanal y la inversión privada local y extranjera en servicios e infraestructura hotelera y turística.

(03) Organización del Sistema Nacional de Concesiones.

- Desarrollo de la institucionalidad necesaria para la utilización de la inversión y gestión privada extranjera y local en la superación del déficit de infraestructuras, liberando recursos estatales para programas sociales.

- (04) Fortalecimiento del Sistema Nacional de Calidad.
- Implantación de mecanismos de control y certificación confiables para la competitividad de las exportaciones paraguayas en los mercados mundiales más exigentes, que incluye el fortalecimiento de la Oficina Nacional de Acreditaciones (ONA), el establecimiento del sistema de cuarentena y la transformación del INTN en organismo certificador de calidad.
- (05) Puesta en marcha del Plan Nacional de Exportaciones propuesto por el EDEP.
- Implementación inmediata de la desburocratización de los trámites de exportación, mediante la reactivación y fortalecimiento de Proparaguay, la creación del centro único de trámites para exportaciones e inversiones, y la promulgación inmediata del reglamento de devolución del IVA a exportadores.
- (06) Creación y/o fortalecimiento de los Entes Reguladores de hidrocarburos, electricidad, puertos y telecomunicaciones.
- Paso decisivo en la asunción por parte del Estado de un rol normativo y regulador de la competencia entre empresas, de la calidad de los bienes y servicios producidos, así como de los derechos de los usuarios o consumidores, lo cual permitirá retirar el Estado de la producción y/ o comercialización de los mismos.
- (07) Aceleración de la venta de acciones de Antelco y Corposana al sector privado.
- Mecanismo de atracción de la inversión privada extranjera, con alto efecto multiplicador, y, al mismo tiempo de ampliación de cobertura de servicios básicos.
- (08) Desarrollo de un Plan Nacional de Integración Física del Territorio.
- Adopción del criterio de vinculación a mercados internos o externos de la producción local o regional y empalme con sistemas viales de los países vecinos, otorgando prioridad al transporte entre los dos océanos.
- (09) Impulso al Plan Nacional de Desarrollo Tecnológico.
- Promover la incorporación de tecnologías a los procesos productivos, fortaleciendo el Consejo Nacional de Ciencias y Tecnología (CONACYT) y los organismos pertinentes de difusión tecnológica.
- (10) Puesta en marcha del Programa de Apoyo a la Reconversión industrial.
- Fortalecimiento de la demanda para la reconversión de gestión y sistemas de información de las empresas industriales con miras a su orientación al mercado externo.
- (11) Desarrollo de la productividad laboral.
- Se discutirá con los actores sociales y económicos las medidas a ser implementadas para estimular la productividad y la capacitación de los recursos humanos.

B. DESARROLLO HUMANO Y REDUCCIÓN DE LA POBREZA

En el eje de desarrollo humano y reducción de la pobreza se proponen un conjunto de acciones para permitir que los empleos creados por las inversiones previstas en el eje de competitividad beneficien de forma equitativa a toda la población, en especial a la de menores recursos. Se propone atacar la pobreza en varios niveles y en todos los ámbitos, con enfoque preventivo y promotor de la participación de los mismos afectados, no meramente asistencialista.

PARTICIPACION CIUDADANA

Una de las condiciones básicas para la reducción de la pobreza radica en la capacidad de la propia sociedad paraguaya y de los sectores directamente afectados por la pobreza para asumir la responsabilidad de articular los acuerdos que se requieran para alcanzar metas precisas en plazos determinados.

Las acciones previstas se concentran prioritariamente en tres áreas: (1) Ampliación de los beneficios de una educación y capacitación de calidad; (2) Mejora de los servicios de salud pública en áreas rurales y periféricas; y, (3) Promoción de mayor competitividad e inversiones productivas para alcanzar un mayor crecimiento económico que se traduzca en una mayor oferta de empleo y una reducción de la pobreza y la desigualdad.

ACCIONES A SER IMPLEMENTADAS A CORTO PLAZO:

- (01) El fortalecimiento de los Consejos de Desarrollo y de las Instituciones de Desarrollo Departamental y Local.
 - Creación de instancias institucionales de participación ciudadana, en base a la premisa de que las asignaciones de recursos es más eficiente a través de órganos locales más próximos y conocedores de las necesidades de la gente.
- (02) Mantenimiento del gasto social básico.
 - Establecer un porcentaje mínimo del Presupuesto para el gasto social básico, que en ningún caso se pueda reducir en los términos absolutos ni relativos.
- (03) Promoción de la transparencia y el fortalecimiento de los precios de los productos agrícolas.
 - Instrumentar la padronización de los productos agropecuarios y el desarrollo de servicios de comercialización mediante la inmediata implantación de un sistema de mercados regionales.
- (04) Promoción de programas de apoyo a las Microempresas familiares, Cooperativas y Organizaciones Productivas en las zonas urbanas.
 - Enfoque dirigido a favorecer la capacidad de autoempleo y generación de otras fuentes de trabajo fortaleciendo la gestión y facilitando el acceso al financiamiento formal.

(05) Diversificación los ingresos de las familias campesinas.

- priorizar los programas de asentamientos campesinos nucleares dotados de servicios básicos con reasignación de la propiedad de la tierra, la aplicación de prácticas agrícolas más productivas y la difusión de manufacturas familiares convirtiendo a cada unidad productiva en una microempresa familiar diversificada en múltiples rubros de renta y autoconsumo, mediante formas asociativas que favorezcan el acceso al crédito y la adopción de nuevas tecnologías (riego, siembra directa, etc.).

(06) Conclusión de la reforma Educativa hasta el 9° Grado.

- Consolidar los logros, rectificar las falencias y ampliar los alcances de la reforma, reforzando la capacitación docente para garantizar la calidad óptima de la educación en todo el país.

(07) Promoción de la descentralización gradual de los servicios de educación y de salud.

- Establecer mecanismos de participación comunitaria en la gestión educativa y sanitaria.

(08) Mejoramiento de la salud y la nutrición de la población nacional.

- Énfasis en salud materno-infantil de los segmentos más vulnerables de la sociedad y asegurar el acceso universal a servicios de salud reproductiva prevención y control epidemiológico.

(09) Fortalecimiento el Fondo de Inversión Social (FIS) como mecanismo de atención a los grupos más carenciados.

- Proporcionar empleos temporales en iniciativas de interés social a desempleados en situación de necesidad pero en condiciones tales que no sustituya la búsqueda de fuentes de trabajo permanente para los beneficiados. Asistir a sectores vulnerables (niños y jóvenes en situación de riesgo o abandono, discapacitados, ancianos, drogadictos, víctimas de violencia doméstica o social, enfermos insolventes) a través de asociaciones voluntarias y organismos benéficos de la sociedad civil.

(10) Promoción del programa de capacitación laboral, con énfasis en las mujeres y los jóvenes.

- Atender a los sectores de más difícil inserción laboral, sin descuidar el adiestramiento para emprender iniciativas laborales por cuenta propia.

C. DESARROLLO INSTITUCIONAL Y MODERNIZACION DEL ESTADO

Las políticas encaminadas a convertir el Estado en un instrumento apto para cumplir sus funciones comprenden, por un lado, el fortalecimiento de la capacidad de gestión, y, por el otro, la remoción de los obstáculos y deficiencias institucionales que hoy limitan su eficacia.

Las acciones previstas para la Modernización del Estado incluyen el fortalecimiento de procesos, la reforma de algunas instituciones, la eliminación de otras y la creación de nuevos entes necesarios para el cumplimiento eficiente de sus fines. Las acciones previstas se organizan en dos áreas: (1) Fortalecimiento de la capacidad de gestión pública; y, (2) Remoción de limitaciones institucionales a la competitividad.

LAS ACCIONES PREVISTAS A SER EFECTUADAS A CORTO PLAZO SON:

- (01) Fortalecimiento de la capacidad de gerenciamiento del sector publico.
 - Reestructuración administrativa del Organismo Ejecutivo y aplicación del Presupuesto Base Cero. (Ministerios y dependencias con metas, traducidas en Programas operativos anuales que sustenten la elaboración de los presupuestos y permitan un efectivo control de gestión).
- (02) Consolidación el proceso de aplicación de los conceptos de Planificación Territorial y Descentralización.
 - Fortalecer los Consejos Departamentales de Desarrollo dotándoles de herramientas materiales y conceptuales para la planificación regional en función del proceso de planeamiento operativo y del Presupuesto Base Cero.
- (03) Reforma y fortalecimiento de la Administración Tributaria.
 - Saneamiento, reestructuración y control que aleje a la entidad recaudadora de los vaivenes políticos.
- (04) Modernización y Reestructuración de las Aduanas.
 - Reestructurar la institución orientándola hacia el servicio de la exportación, en contraste con el énfasis actual en la importación, correspondiente al modelo de triangulación comercial.
- (05) Promoción de un Pacto Fiscal con la participación de diversos sectores de la sociedad.
 - Promover un acuerdo con los contribuyentes por el cual se establezcan porcentajes de tributación y metas de reducción del Gasto Público.
- (06) Implementación inmediata del Sistema de Compras y Contrataciones del Estado.
 - Herramienta para garantizar la transparencia y la agilidad de las transacciones que involucran fondos públicos.

(07) Creación del marco legal para el funcionamiento de la banca de segundo piso, sujeta a la ley de bancos.

- Generar las condiciones para el financiamiento de la inversión por parte de los sectores público y privado.

(08) Reforma inmediata del IPS con el fin de separar el área previsional del área de salud, así como la implantación de normas claras de administración del portafolio de inversión de la entidad.

- Medidas imprescindibles de saneamiento recomendadas por el Fondo Monetario Internacional para evitar el colapso del sistema previsional, preparándolo para la desmonopolización de la seguridad social y su apertura al capital privado.

(09) Creación de un Sistema Nacional de Inversión Pública y la optimización de gestión de Proyectos de Cooperación.

- Racionalizar y coordinar las inversiones y los proyectos de Cooperación en vistas a asegurar su congruencia con los planes y políticas de Gobierno.

(10) Fortalecimiento de la capacidad Negociadora en el MERCOSUR

- Impulsar en la agenda regional la negociación en bloque de condiciones ventajosas para las exportaciones agroindustriales al mercado mundial, para el desarrollo de una red de comunicaciones y transportes, para la cooperación técnica y la coordinación de políticas macroeconómicas.

(11) Reforma de la Propiedad Inmobiliaria.

- Se propenderá a la regularización del régimen de tenencia de tierras, al estímulo a la colonización privada y a un impuesto inmobiliario que favorezca la productividad y la preservación del medio ambiente y otorgue recursos para la descentralización administrativa.

D. EQUILIBRIO MACROECONOMICO

FORTALECIMIENTO DE LA CONFIANZA

El equilibrio macroeconómico constituye el punto de arranque de la ejecución del plan y condición ineludible para el éxito del mismo.

Para atraer y retener la inversión privada real, eliminando los incentivos a la especulación y para obtener el apoyo de los organismos multilaterales de crédito para el financiamiento de las medidas de ajuste estructural necesarias para lograr una estabilidad macroeconómica sostenible, así como para el financiamiento de la inversión pública y de la actividad privada productiva, el Gobierno Nacional implementará un conjunto de políticas orientadas a fortalecer la disciplina fiscal y recuperar el equilibrio macroeconómico

El Eje de Estabilidad macroeconómica contempla la implementación de las siguientes acciones de corto plazo:

(01) Acuerdo y cumplimiento de un programa de monitoreo con el FMI.

- Se trata de que el organismo certifique ante la comunidad internacional y los inversionistas los avances que realice el país para lograr su recuperación y crecimiento económico.

(02) Ampliación de la base tributaria.

- Se deben eliminar exenciones del IVA y aplicar las penalidades previstas para la evasión tributaria.

(03) Mantenimiento de los Gastos Corrientes en términos nominales, reduciendo gradualmente su participación porcentual en el PIB.

- Herramienta esencial en la contención del Gasto Público y la reducción del déficit fiscal.

(04) Reordenamiento de la Caja Fiscal.

- Controlar el impacto sobre el déficit corriente y preparar el proceso de transformación hacia un modelo de ahorro y capitalización individual.

(05) Reducción del Déficit Fiscal al 2,1% del PIB.

- meta intermedia hacia el equilibrio fiscal.

(06) Reestructuración de la Banca pública (Banco Nacional de Fomento).

- Limitar sus actividades a préstamos a pequeños y medianos agricultores, y a agroindustrias, estableciendo valores límites a los préstamos y haciendo que se sujete a todas las normas que rigen al sector bancario.

(07) Mantenimiento de Tarifas Publicas reales.

- Implementación de mecanismos transparentes de ajuste de precios que reflejen las variaciones cambiarias y los precios de materias primas.

(08) Tipo de cambio flexible y competitivo.

- Alcanzar y mantener un nivel adecuado de Reservas Monetarias Internacionales, evitando el uso del tipo de cambio como variable de ajuste y ancla de la inflación.

(09) Establecimiento de limites al endeudamiento publico interno y externo.

- Observación de estricta disciplina fiscal ajustando las erogaciones a los ingresos efectivamente percibidos.

(10) Fortalecimiento de las estadísticas macroeconómicas y armonización de los sistemas contables del sector publico.

- Garantizar la transparencia y accesibilidad de los datos que reflejan la realidad del país.

(11) Fortalecimiento de la Supervisión Bancaria.

- Asegurar la solvencia y confiabilidad del sistema financiero como apoyo al aparato productivo y al comercio.

V. ACCIONES DE ARRANQUE

IMPLEMENTACIÓN DEL PLAN ESTRATEGICO

RECURSOS PARA EL PLAN

- 1) La Secretaría Técnica de Planificación y el Ministerio de Hacienda analizarán las fuentes disponibles para sustentar las medidas propuestas. Al efecto, revisarán las asignaciones presupuestarias del Ejercicio Fiscal 2001, los préstamos en ejecución y en negociación, así como los programas de la Cooperación Técnica Internacional. Las próximas revisiones de cartera del BID y del Banco Mundial, así como la Misión de Alto Nivel de la JICA y la reunión de negociación del préstamo español, todos ellos a realizarse en las próximas semanas, ya están agendadas de acuerdo a las prioridades establecidas en el presente Plan.

CRONOGRAMA Y CONTROL DE EJECUCIÓN

- 1) La Secretaría Técnica de Planificación y el Ministerio de Hacienda elaborarán el cronograma de implementación del presente Plan dentro de los 30 días posteriores a su promulgación, e implementarán los mecanismos y procedimientos para el control de su ejecución y la evaluación de las metas.

DEFINICIÓN DE PROGRAMAS MINISTERIALES

- 1) Mediante la implementación de la Técnica de Presupuesto Base Cero, cada uno de los Ministerios y reparticiones del Sector Público redefinirán sus objetivos y sus actividades en función a los objetivos, las metas y los ejes de acción del presente Plan y asignarán recursos solamente a aquellas actividades necesarias para el cumplimiento de los mismos.

REORGANIZACIÓN DEL EJECUTIVO

- 1) La Secretaría Nacional de la Reforma del Estado deberá administrar los medios para incorporar los requerimientos de creación o reforma de instituciones contempladas en este Plan al Proyecto de reorganización administrativa del Poder Ejecutivo.

COMITÉ DE EVALUACIÓN

- 1) El Consejo de Desarrollo Económico y Financiero será responsable del seguimiento y evaluación del cumplimiento de las metas ministeriales con referencia a los objetivos, metas y ejes de acción del presente Plan.

MANDATO CONSTITUCIONAL

- 1) A partir de su promulgación por Decreto del Poder Ejecutivo y conforme al Art. 177 de la Constitución Nacional, este Plan será de cumplimiento obligatorio para el Sector Público e indicativo para el Sector Privado.

Asunción, 12 de marzo de 2001

JICA

